

## MDPRO ミニコラム： Covid-19 拡大前後のデジタルヘルス企業に対する投資動向の変化

経済財政運営と改革の基本方針 2020 に指摘があるように、Covid-19 拡大に伴う影響は甚大で、世界経済、社会活動、国際政治、さらには人々の行動・意識・価値観に至るまで多方面に及び、その影響は広範かつ長期にわたるために、ポストコロナは、いままでと異なる新たな世界、いわゆる「ニューノーマル」へと移行するとの見方が強い。高速ネットワークとあらゆるデータの AI 分析・活用等によって世界規模でのデジタル社会化が進み、パラダイムシフトと呼ぶほどの大きな変革が短期間に起きるのではないかとの見通しが良く語られている。

今回は、Covid-19 拡大前後で、デジタルヘルス企業に対する世界の投資動向の傾向がどうなのかについて、Pitchbook データベースを使ってチェックしてみる。

まず、Covid-19 拡大前(2019 年 12 月 31 日以前)のデジタルヘルス分野は、年々、1 年当たりの資金調達額を上昇させてきており、2019 年には 200 億ドル/年まで到達している(図 1)。2019 年までに調達した資金調達総額 699 億ドルの内訳を見てみると、企業システム(115 億ドル)、外科用デバイス(74 億ドル)、モニタリング機器(64 億ドル)、B2C 向けエレクトロニクス(51 億ドル)、医療記録システム(51 億ドル)、クリニック・外来患者サービス(37 億ドル)等となっている(図 2)。

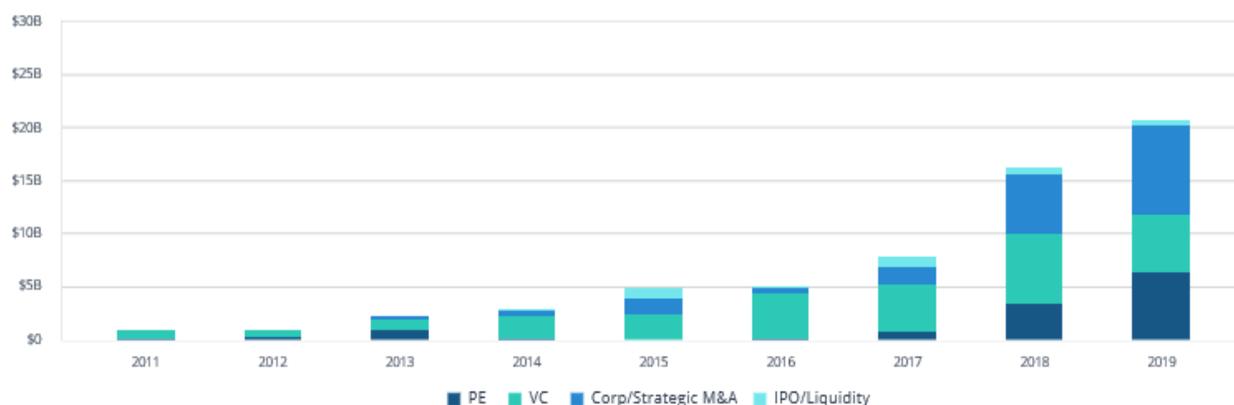


図 1. デジタルヘルス分野の資金調達(Covid-19 拡大前)<sup>1)</sup>

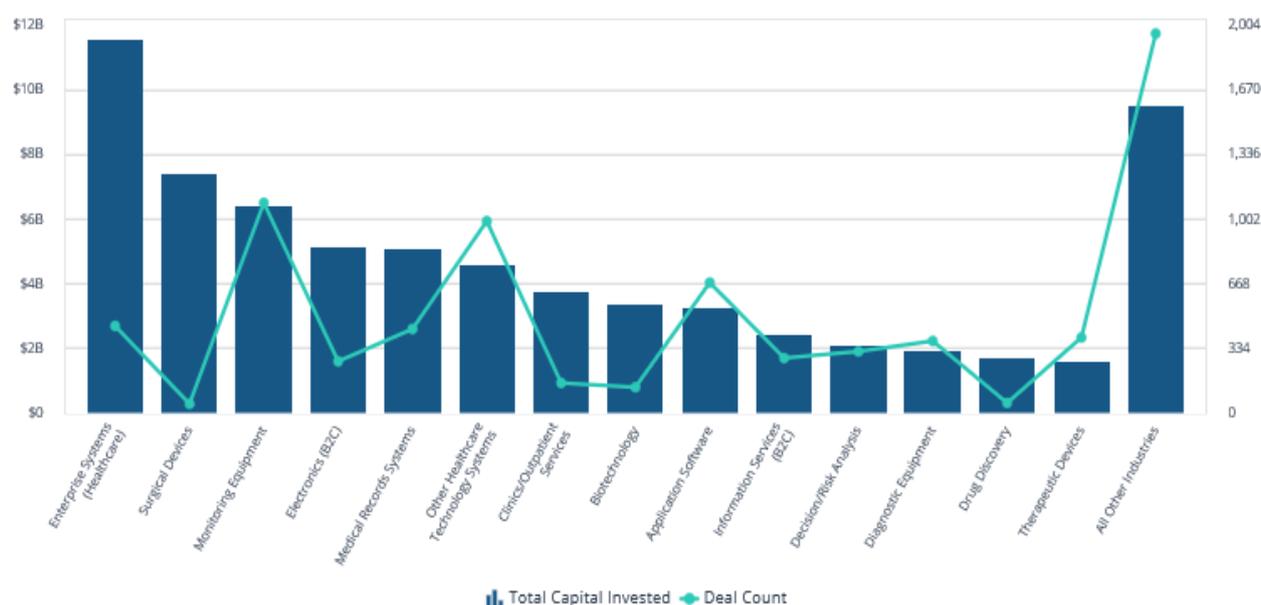


図 2. デジタルヘルス分野の資金調達の内訳(Covid-19 拡大前)<sup>1)</sup>

一方、Covid-19 拡大後(2020年1月1日以後)のデジタルヘルス分野ではどうか。2020年Q1～Q2の資金調達額(79億ドル)は、前年同期の資金調達額(159億ドル)を大きく下回っている(図3)。

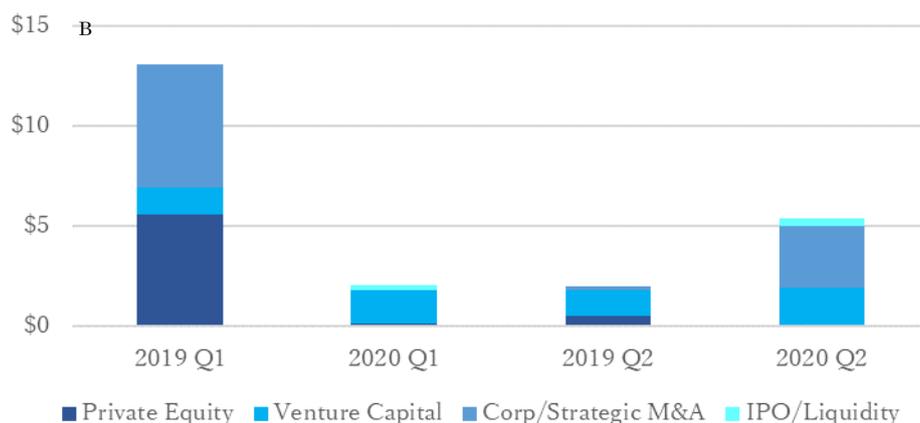


図3. デジタルヘルス分野の資金調達(Covid-19 拡大後)<sup>1)</sup>

2020年Q1～Q2の資金調達額(79億ドル)の内訳を見てみると、創薬(17億ドル)、マネージドケア(9億ドル)、クリニック・外来患者サービス(7億ドル)、アウトカム管理(5億ドル)、治療デバイス(3億ドル)、アプリケーションソフトウェア(3億ドル)等となっている(図4)。

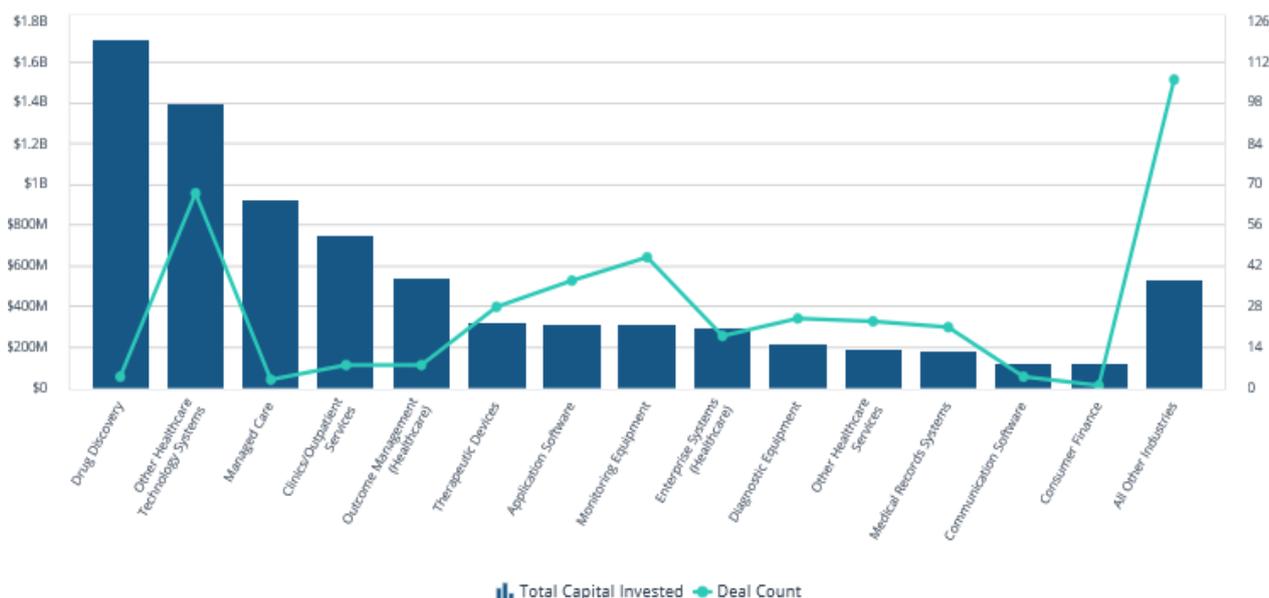


図4. デジタルヘルス分野の資金調達の内訳(Covid-19 拡大後)<sup>1)</sup>

デジタルヘルス企業へ投資した投資家に占める日本投資家の割合は、Covid-19 拡大前後で1.6%(2019年Q1～Q2)から0.6%(2020年Q1～Q2)へ低下している。一方で、米国投資家の割合は、48.6%(2019年Q1～Q2)から52.8%(2020年Q1～Q2)へ上昇している。

このデータからは、Covid-19 拡大後に、デジタルヘルス企業に対する投資において日本の存在感が薄まっているように見えることが気がかりであり、引き続き、注視していく必要がある。

参考資料； 1) Pitchbook データベースを使用

(医療機器政策調査研究所 山本 達郎 記)

医療機器政策調査研究所からのお知らせ  @JFMDA\_MDPRO  
Twitter で医療機器産業に関連するニュースを配信中。医機連トップページからフォローできます。